

区域施策編の施策に紐づく各事業の検討の際の知見回答一覧

創エネ・省エネに対する補助 車に関する補助

電力の地産地消・再エネ電力の活用 民間事業者の活用・連携

(項目名) ②創エネ・省エネに対する補助金**【前委員】**

大前提として、自然エネルギー活用の代表である太陽光発電は、脱炭素に極めて有効のみならず居住者の電気代負担の低減にも効果が大きく、着実に普及させる必要があります。ことさらに太陽光発電の問題点を強調する向きがあることは承知していますが、自分が専門家にヒアリングした中でも、メリットの大きさに対しデメリットは小さく、広く普及させるべきです。東京都の解体新書も含め、正しい情報を広め「太陽光ヘイト」を鎮めることは重要です。

<https://sites.google.com/view/pv-factcheck/>

特に、屋根載せの太陽光発電は、電気代低減効果が大きく、新たな敷地を必要としないことから、普及を促進すべきです。ただし、現状の固定価格買取制度（FIT）により、埼玉の気象条件であれば10年程度で初期コストをペイバックできるため、補助金は本来必要ありません。搭載率の低い工務店について、共同購入などのサポート体制をつくり、設置の標準化へ誘導するのが適切です。

おひさまエコキュートは、太陽光発電の自家消費に極めて有効であり、東京電力は専用メニューを用意していることから、普及を大いに後押しするべきです。ただし、ハードは通常品と変わらないので、特段補助金は必要ないはずで。

【安田委員】

1, 設置方法の縛り

ESG リース促進事業なら OK としては良いのでは。太陽光設置のみ

2, 補助金額の設定

1kw 当たり 2 万円で最大 7 万円 (地域通貨)

3, 高効率給湯器 (おひさまエコキュート) の有効性

太陽光の電力でお湯を沸かすので、電気代の高騰の影響を受けない。太陽光発電での送電網への影響がないなど東電にとってメリット大。

4, 補助金の設定額

太陽光パネルとセットなので補助金は不要

【矢田部委員】

○設置方法の縛り

- ・ 第三者保有モデルを実施してはどうか
例：宮古島のネクステムズ社、TEPCO ホームテック社
- ・ また、指定管理者制度に近い市指定の業者を選定する方式もあるのではないかな。

○補助金額の設定

- ・ 第三者保有モデルの場合、おおむねこれまでの水光熱費の支出の範囲内で設備費を払うことができるので、例えば導入初期の段階だけ支援することで導入者にとって導入と同時に経済メリットがでる仕組みにしてはどうか

○高効率給湯器（おひさまエコキュート）の有効性

- ・ 導入者にとって、おひさまエコキュートを導入するとガス・石油給湯器より省エネ効果分だけメリットが出る一方、需要家によっては安価な夜間電力から昼間の電気にシフトすることで電気料金の負担が増える虞があるが、この場合、昼間の電気料金負担を抑えたいというインセンティブが働き、自発的に屋根置き PV を導入に結び付く可能性もあると思われる。したがって PV 導入を促すためにも、おひさまエコキュートを先行して導入させることは効果的ではないかな。

また、財政支出の面でも PV よりもおひさまエコキュートの方が初期費用も安いとため、補助額の抑制もしくは予算額に対して採用件数の増加も見込める

【吉田委員】

第三者所有方式による高効率空調機の導入 <https://www.daikin.co.jp/press/2022/20221005>

例えば、上尾市事業者さまが上記の事業を担い、庁舎に空調機を導入するなどすると事業者・行政の方向性が一致していることを示せるものと思料する。

(項目名) ③車に対する補助金**【前委員】**

日本の最大手メーカーがB E Vに後ろ向きなため転換が遅れていますが、B E Vが主流になるのは当然の流れでしょう。一方で、車は10年程度で更新されますので、車そのものに補助金を出す必要性はあまり感じません。

B E Vの普及の後押しとして、集合住宅などへの充電設備設置への補助は有効かもしれません。なにより、現状の「1人に1台」のままで脱炭素が実現できるはずありません。高齢化により運転ができなくなれば住むことができない場所も多いでしょう。都市計画の段階で、スプロール化を抑えコンパクトに居住エリアをまとめること、その上で公共交通やカーシェアにより車への依存を減らすことが肝心だと思いますが、まあ難しいのでしょうかね。

【安田委員】

1, 充電設備とEVの設置推進順序

個人の場合は自家充電設備が必要。

2, 有効な充電設備の設置場所

現在のガソリンスタンドが電気スタンドへ移行又は新規参入(有料駐車場)

3, 補助金額の設定

不要(国でやるべきもの)

【矢田部委員】

○充電設備とEVの設置の推進順序

- ・ まずは財政支出を抑えつつ広くあまねく普及をさせる観点から、車両よりも住宅や事務所などでの充電設備の導入促進を支援するのが良いのではないかと
- ・ 住宅や事務所での充電には特段計量は不要なので、建屋内の電気の配線(内線)とコンセント工事だけで済むため、比較的安価。
- ・ 事務所は特に中小企業向けに通勤車を福利厚生の一環として昼間の働いている時間に充電できるようにしておくことも効果的。
- ・ 昼間の電気料金で充電することを否定する必要はなく、むしろ電気料金の負担増加が自ら安価になる対策を検討する(行動変容)を促せる可能性あり。その結果、PV導入の検討を促す仕組みに繋がる。
- ・ EV車を導入する場合、住宅の電気工事が必要。しかし、この住宅の充電設備工事に不安を持つ人も多く、EVを初めて導入するかたの心配を取り除いてあげるために、市としては充電設備だけを支援してはどうか

(急速充電器や課金方式の普通充電の支援は一定台数のEVが導入されてからでも良いのではないかと)

(項目名) ④電力の地産地消・再エネ電力の活用 ⑤民間事業者の活用・連携

【磐田委員】

マイクログリッドが本当に必要か、目的は何なのかを明確にする必要あり。以下、参考資料。

https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/energy_resource/pdf/015_s01_00.pdf

非常にマイクログリッドを誰が自立運転できるのか（地域新電力の立ち上げ？東電 PG との協議？）、技術面と法制度面から実現可能性の検討が必要。

【前委員】

本来は、野立の太陽光も普及させる必要があります。一部の不真面目な業者のために、イメージが悪くなっているところがありますが。「オレの家の後ろに作るな」という「ノット・イン・マイ・バックヤード」のエゴが過ぎれば、地域や日本全体の大きな不利益になることを忘れてはいけません。

再エネをむやみに批判し普及を遅らせることは、結局のところ石炭火力や原発への依存を続けることになり、次世代に大きな負担を残すことを重々認識すべきです。

ここまで太陽光ヘイトが強くなった原因の一つに、隣地に野立の太陽光ができて近くに住民はなんのメリットもない、ということがあります。長野県などで見られる地域の電力公社の取り組みなどのように、地域のエネルギー自立率を高め、再エネの恩恵を住民に届ける仕組みが肝心だと考えます。

【安田委員】

1, 地域マイクログリッド・エリアエネルギーマネジメントの実施エリアの範囲の考え方

- ・上尾市エリアエネルギーマネジメントを実施する場所の規模はどれくらいが適しているか
地域で電力需要が高く公共性のある場所(500KWh/日以上)
- ・エリア設定時の条件(東京電力)
- ・エリア設定までの順序(東京電力)
- ・他市町村の成功事例
小田原市, いずみ市, 上野村

2, 市域外からの再エネ電力の調達方法

- ・再エネ 100%の事業者と電力契約切り替える
- ・グリーン電力証書
- ・J-クレジット
- ・再エネの余剰のある会社から購入？

【吉田委員】

自治体主導の脱炭素関連事業の成功事例としての北九州市 <https://kankyo-kitakyushu.hub.arcgis.com/>、<https://kitagpw.com/topics/>。空調機を所有するメーカーによる、電力負荷ピーク時のエリアマネジメントも実施し得る。